

経済マンスリー

[原油]

原油市場を取り巻く環境(7月)

1. 原油価格の推移

原油価格(WTI期近物1バレル当たり)は、需要の堅調さを背景に7月前半は上昇基調で推移した後、米国株式市場の下落とOPECプラスの増産決定を受け、一時65ドル付近まで下落した。しかし、その後は米国株式市場の復調に伴い原油先物にも買いが入り、原油価格は小幅に続伸し、足元は70ドル台前半を推移中である(第1図・上)。

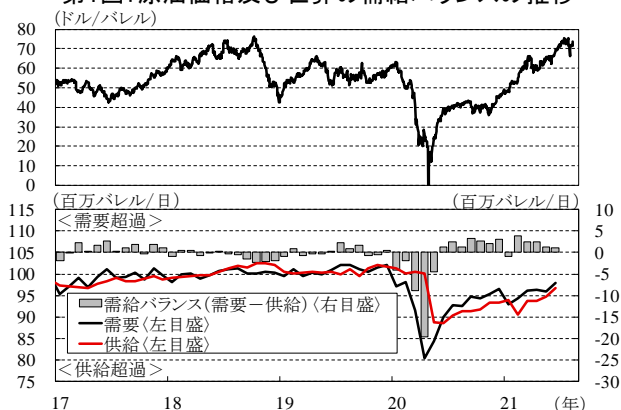
2. 需給の動向

2017年1月に始まったOPECプラスの協調減産は、2019年1月以降、原則2018年10月の供給量を基準としてきたが、コロナ禍を受け昨年5月に減産規模が大幅に拡大された。その後、段階的に減産規模は縮小(=増産)されているが、不安定な需要動向を慎重に睨みつつであり、低調な米国シェールオイル生産とも相俟って供給が絞られていることから、昨年6月以降、世界の原油需給は今年1月を除き需要超過が続いている(第1図・下)。

7月のOPECプラス閣僚級会合では協調減産の枠組みを巡り紛糾する場面もあったが(UAEが協調減産期限延長等に反対)、結局、①期限延長(来年4月→来年末)、②来年5月からの基準供給量引き上げ(OPECプラス全体で日量+163万バレル)、③今年8月～年末の増産(毎月日量40万バレル)で合意し、結束の固さを改めて示す形となった。来年1月以降の増産量は未定だが、上記③の増産ペースを延伸し、②基準供給量引き上げも勘案すると、「協調減産」下でも相応の供給量に回復することになる可能性がある(第2図)。実際、OPECプラスは今後、供給量は月次で調整し市況に応じて来年9月までに前倒しで協調減産を終了する可能性があるとしており、取り得る選択肢に幅を持たせている。

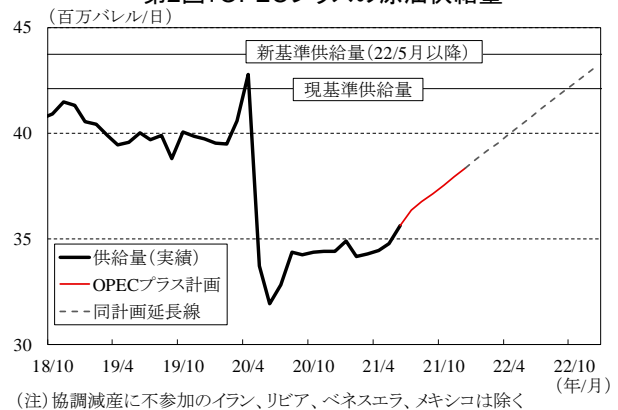
もっとも、コロナ禍やイラン情勢等の不確定要素が残っており、OPECプラスは協調減産の規模縮小や期限を引き続き機動的に調整していこう。コロナ禍以降、需要量に応じて供給量を統制してきた実績に鑑みれば、今後もOPECプラスの協調減産縮小(=増産)は需要超過が維持される範囲に止まる公算が大きく、増産による価格下押しは限定的となる。

第1図:原油価格及び世界の需給バランスの推移



(資料)EIA(米エネルギー情報局)、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図:OPECプラスの原油供給量



(注)協調減産に不参加のイラン、リビア、ベネズエラ、メキシコは除く
(資料)OPEC、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 布施 直樹 naoki_fuse@mufg.jp
鷹巣 里奈 rina_takasu@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。